今、何故「多重債務問題」なのか

静岡県労働金庫お客様相談室

室長 勝又 長生

はじめに

金融環境が大きく変わり、都銀・地銀等と消費者金融会社との資本提携や業務提携が頻繁に行われるようになってきました。提携後の商品・制度等を検証すると良く分かりますが、総じて年利 15～18%の高金利商品の取扱いとなっており、利用者のための金融を目指しているとは到底思えないような状況となっています。

一方、大手の消費者金融会社は 1980 年代前半の「サラ金地獄」のイメージを払拭するために、テレビCMを大量に放映してきました。このイメージ戦略は、小生が消費者教育の講師を務めた高校から寄せられた生徒のアンケートに「カードを持つことに憧れを感じていた」「武富士、アコム、プロミス、アイフル等が、かつて『サラ金』と呼ばれていたことは知らなかった」との答えがかえってくるような現象になっています。

消費者教育の機会を得ることがなかった高校生は、消費者金融会社の利用をテレビCMのイメージだけで理解しており、成人した後、何の後ろめたさもなく無人契約機の中に入ってしまうことが容易に想像されるところです。

これまでの相談事例に、21歳の大学生に消費者金融会社とクレジット会社が245万円の信用供与（貸付）をしていたケースがありました。エステ、英会話、宝飾品とクレジットによる購入契約を重ね、返済のために消費者金融会社を利用し、返済が滞って実家に連絡があった時には既に多重債務状態となっていたというケースがありました。

この事例は当然にして本人の自己責任が問われるケースでもありますが、消費者の自己責任と自立を求める前に、臨場感ある体系的な消費者教育が行われていない環境を問題にすべきと考えるところです。

1993年から10年間で自己破産者が100万人を超える異常事態

2002年の自己破産件数が214,636件となり、1998年に初めて10万件を数えてから5年間で20万件の大台をあっという間に突破してしまいました。最近10年間の個人破産者は累計で100万件を超えており、第一次サラ金地獄の1983年から1991年の9年間の累計が13万人であることから見れば、この10年間がいかに異常事態であるかが覗えます。

成人の4人に一人は消費者金融会社の利用者

個人情報情報センターの統計によると消費者金融系の個人情報情報機関だけで1650万件の個人情報登録がされているとのことです。日本の人口1億2600万人のうち20歳から65歳の6300万人余を融資契約可能層と推定すれば、4人に一人が消費者金融等を利用してい

ることになります。その内、破産状態にある人は200～300万人と予想されており、身近に多重債務状態の人が現れても不思議ではない時代とも言えます。

年間5兆円を超える利息負担にさらされている消費者金融利用者

消費者金融業態の個人向け融資残高は20兆円を超えており、この20兆円の残高に対し利用者は利息を支払っています。乱暴な計算ですが平均の貸付金利を26%とした場合、年間5兆円を超える利息負担をしていることとなります。

景気の持ち直しが伝えられますが、消費者の経済環境は好転する要素はなく、負担に耐えられなければ自己破産や民事再生を選択せざるをえません。

情報弱者の消費者はさまざまな理由から消費者金融に手を出し、やがて多重債務の道をたどってきています。1980年代の利用者にはギャンブルや遊興費などの費消のために多重債務となるケースが多くありましたが、今日的な問題は、住宅ローン返済を何とか続けてきたが、ふとしたことから突然の出費が重なり、一時しのぎとして消費者金融に手を出してしまった等の経済的理由による利用が50%を超えるところにあります。

新たな要素からの消費者金融利用と多重債務化

また、ある日突然、消費者金融を利用するケースも増えています。「先物取引」世界に引きずりこまれた人、交通事故(当り屋)を起こし恐喝された人、美人局に引っかかり慰謝料と称し消費者金融に連れて行かれた人、身内の商売の保証人(商工ローン等)になった人、悪徳商法被害等で無理やりローンを組まされた人。これらのケースは殆どが妻や家族に内緒というものであり、初めての相談の段階でかなり多額の借金になっています。

現在、ろうきん「お客様相談室」には毎日、多重債務に係る相談があり、そのうち約70%は労働組合のある企業に勤務している人からの相談となっています。その相談者の殆どが妻や家族に内緒であり、組合には言えないという人達です。

多重債務に陥っている人は大半が「経験のない取立ての恐怖感」を持っており、そのため異常なまでに「返済の遅れ」を気にしています。頭の中は「消費者金融業者名、毎月の返済金の額、毎月の返済日」が占めており、パニック状態になっています。

組合や会社に知れてしまうことによる雇用不安や家族崩壊の恐怖から、何の解決手段も持たずに多重債務スパイラルから抜け出すことができない状況になっており、仕事や家庭、子供のことが眼中から消えてしまうという最悪の事態に陥っているのです。

仕事のことが眼中から消えればミスは多くなりやがては事故につながります。家庭では会話がなくなり、家族の信頼関係が失われ家庭崩壊につながります。新聞の事件報道にそれらがよく現れており、残念ながら私達は今、このような環境に生きていることを認識しなければなりません。

企業のリスク対策の一つとして

ある労働組合は企業と共同で『多情債務問題とメンタルヘルス』を従業員教育のテーマとして取り上げました。組合と企業が同じ問題意識であることを従業員・組合員は見ています。そのことによる組合、企業および従業員の信頼関係構築にも多いに役立つと思います。

多重債務者の対応は企業のリスク対策の一つと捕らえて、消費者教育を恒常化するところも多くなってきました。基本的には新人教育として、そして新人や部下を管理監督する上司の教育として、共通の認識を持つことが金銭や契約トラブルに巻き込まれやすい現実の世界の対応として必要とされて来ています。

多重債務に陥った後の対応よりも、陥らないための対策の方がリスク対策としては有効であることに間違いはありません。

多重債務問題は解決できる

多重債務問題は解決の手法が整ってきています。ギャンブルや遊興費・犯罪行為で多重債務になった場合を除き、任意整理、特定調停、民事再生手続き、自己破産という順序で債務者に合った解決方法を選択していきます。

人は後ろめたさや、みっともない思いを内に隠そうとしますが、そのことが返って事態を悪化させ表面化した時には尋常な解決が困難な状態になってしまうことが多々あります。

私たち勤労者は決められた収入の中でしか生活の組立てができないのですから、そのバランスが崩れた時には、いち早く家族に相談し、労働組合・労働金庫や多重債務問題に理解のある弁護士・司法書士のアドバイスを受けることを提案します。

家族に「内緒にし、黙っていること」のほうが、恥ずかしいことと知ることが重要です。家族や子供たちのために、後ろめたさや「取り立て恐怖の誤解」に立ち向かう勇気を持てば労働組合や意のある専門家たちは、そのことを受け止め、解決に向けた適切なアドバイスをしてくれます。

さいごに

殆どの方は病気になった時、行きつけの病院（主治医）を持っています。

勤労者の家計は豊かな時もあれば、疲弊もします。

いざという時に役に立つ「家計の主治医＝ろうきん」を持つことが大切です。